

令和元年6月24日現在

機関番号：24402

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03787

研究課題名(和文) 19世紀の熱帯アジアにおける一次産品輸出経済と労働供給 - 人口増加と労働移動

研究課題名(英文) Export of Primary Products and Labour Supply in 19th Century Tropical Asia:
Population Growth and Labour Movement

研究代表者

脇村 孝平 (WAKIMURA, KOHEI)

大阪市立大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：30230931

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、主に東南アジアにおける歴史的事例を取り上げつつ、19世紀における一次産品生産部門への労働供給の問題を解明することを目指した。本研究の大前提となるW・A・ルイスの研究では、労働供給源として、1870年代以降のインドや中国から東南アジアへの移民という外的要因が重視されたが、本研究では19世紀初頭以降の東南アジア(主に島嶼部)の顕著な人口増加という内的要因に光を当てた。一次産品輸出の発展、付随する商業の発展による出生率の上昇、さらに同時期の人口増加が「外延的な成長(extensive growth)」であったことを、新たな定型化された事実(stylized fact)として提示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の中で浮上した幾つかの研究課題は、学術的にも意義あるものと考えている。第一に、環インド洋の熱帯地域において、19世紀以降のそれぞれの地域(東南アジア、南アジア、サブサハラ・アフリカ)の経済発展経路が大きく分岐したという点、第二に、このような分岐が何ゆえに起こったのかを、自然環境要因および歴史的要因の両側面にわたって解明すべきであるという点である。平成31年度・科学研究費補助金・基盤研究(A)として採択された「近現代における環インド洋熱帯地域の複数発展経路」は、総勢15人の研究者で構成される共同研究であり、かかる研究課題に対する取り組みとして現在進行中である。

研究成果の概要(英文)：In this research, we aimed to clarify the issue of labor supply to the primary commodities production sector in the 19th century, taking up historical cases mainly in Southeast Asia. In W. A. Lewis's research, which is the main premise of this research, external factors such as migration from India and China to Southeast Asia since the 1870s were emphasized as labor supply sources, but in this research, we focus on an internal factor, that is population growth in Southeast Asia, mainly island parts. We highlighted the phenomenon of remarkable population growth since the early 19th century. The development of primary commodities export and the accompanying development of commerce in this region led to an increase of fertility rate. It could be considered that population growth during this period was nothing but "extensive growth". We believe that we are able to raise these issues as stylized facts.

研究分野：社会経済史

キーワード：熱帯アジア 一次産品輸出 労働供給 人口増加 出生率 外延的な成長 複数の発展経路 環インド洋

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

代表者は、本研究の前に実施していた科研・基盤研究(C)による「近現代における世界経済の形成と熱帯地域 - 飢饉、疫病、そして南北格差」(2013年度~2015年度、研究代表者:脇村孝平)と題する研究において、19世紀における南北格差の原因を説明する議論として、W・A・ルイスの「要素交易条件(factorial terms of trade)」論に注目するようになった。彼は、南北格差の形成、すなわち温帯地域と熱帯地域の経済格差の形成を、それぞれの地域の輸出商品の生産部門における実質賃金の格差に起因すると捉えていた。すなわち問題の根本が、熱帯地域の一次生産部門における圧倒的な低賃金にあると捉え、ひいては熱帯地域における労働の過剰供給そして(その背後にある)自給部門の低い食糧生産性に求められるとしていたのである。ただし、ルイスは、こうした議論を、東南アジアを事例にして展開しつつも、基本的なアイデアを素描するにとどまっており、実証的な形で論証されているとは言い難かった。

2. 研究の目的

そこで、本研究では、主に東南アジアにおける歴史的事例を取り上げつつ、一次産品生産部門への労働供給の問題、および自給部門の食糧生産性の問題という二課題を、より詳細に解明することにした。ルイスは、熱帯地域からの一次産品生産および輸出の拡大は、基本的には19世紀後半(特に1870年代)以降の現象と捉えていたが、東南アジア(主に島嶼部)の場合、その傾向は19世紀前半に存在した。したがって、本研究では、19世紀初頭以降における上記二課題の解明を目指した。

3. 研究の方法

上記二課題のうち、の課題に関しては、第一に、主に19世紀後半以降における移民の問題、すなわちインドと中国からの移民労働者の問題については、先行研究の蓄積が相当にあるので、それらの研究を検討しつつ、本研究との関わりで特別な検討を必要とする論点の洗い出しの作業を行うことを目指した。さらに、の課題に関連して、第二に、ルイスの「要素交易条件」論では当該地域の人口変動の問題は全く論じられていないので、この点は、本研究の中心的な研究課題になるが、必ずしも明示的な先行研究が揃っている訳ではないので、様々な研究を博覧して、特に東南アジア島嶼部の人口変動に関する情報を収集する作業を行うことを目指した。第三に、上記の課題に関しては、19世紀の東南アジアにおける自給部門(一次産品の生産を行っていない部門)における食糧の生産性を量的に確定する作業を行うことを目指した。

4. 研究成果

第一年目(平成28年度)の研究成果の第一に挙げたいのは、論文「19世紀熱帯アジアにおける一次産品輸出と労働供給 - W・A・ルイス『要素交易条件』論・再考」(『経済学雑誌』第117巻第3号、2017年2月)の執筆である。本論文で明らかにしたことポイントを要約的に示すと、以下の通りである。<19世紀に起こった熱帯と温帯の経済格差の基本的な原因となる熱帯の低賃金は、この地域(東南アジア)における労働の無制限供給のメカニズムによって説明される。その場合、基本的に労働の供給条件の解明が重要となる。18世紀後半以降、東南アジア、特にその島嶼部において、かなり高い率での人口増加の趨勢が始まったことが重要である。それでは、18世紀後半まで人口が稀少であったこの地域でなぜ著しい人口増加が可能となったのか。その基本的な原因は、18世紀後半以降のこの地域における著しい海上交易の発展が出生率の上昇を可能にしたことにある>。敷衍するならば、ルイスは労働の無制限供給のメカニズムを説明する際に、主に19世紀後半以降における当該地域(東南アジアが想定されている)の外部(インドおよび中国)から流入する移民労働を重視したが、本論文で明らかになったのは、19世紀前半から現れる当該地域(東南アジア島嶼部)における顕著な人口増加の趨勢こそが、労働の無制限供給のメカニズムにとって重要だったこと、さらにこのような人口増加は、この時期における輸出貿易の活況に牽引された商業的な展開によってもたらされた出生率の上昇が生んだ帰結であったことなどである。

このように、19世紀前半における東南アジア島嶼部における人口増加は、ルイスの「要素交易条件」論の枠組みを超えて、19世紀の熱帯地域における経済発展を考察する上で非常に重要な史実であると思われる。

第二年目(平成29年度)の研究成果は、論文「『南北問題』再考 - 経済格差のグローバル・ヒストリー」(『経済学雑誌』118巻3・4号、2018年3月)の執筆である。この論文で、以下の二つの論点を提示できたと考えている。第一は、19世紀における「熱帯の大分岐」とも言うべき現象の存在を明らかにしたことである。既に述べたように、19世紀の東南アジア・島嶼部(フィリピン・ルソン島、インドネシア・ジャワ島 - 今日の名で表記)では、年率1%をはるかに超える人口増加が起こったが、これは一次産品の輸出ブームに刺激される形で出生率が上昇し起こった可能性が高い。他方、サブサハラ・アフリカでは19世紀を通して、人口変動は極めて停滞的であった。この人口停滞現象の基本的な原因は現在のところ不明であるが、さらに解明を進める必要がある。何れにしても、二つの熱帯地域の人口変動における対照から明らかになったことは、19世紀東南アジアにおける「外延的成長(extensive growth)」(一人当たりの所得増加はないが、人口増加により経済の規模が大きくなったこと)の存在であり、その史実の社会経済史的な含意は非常に大きい。第二は、20世紀後半における、更なる「熱帯の大分岐」

現象の存在の指摘である。東南アジア（インドネシア、マレーシア、ベトナム、タイなど）では、1970年代以降、持続的な経済成長（一人当たりの）が起こった。こうした持続的な経済成長の背後には、「緑の革命」による食糧生産部門における生産性の上昇、そしてそのことを基盤とした1980年代半ば以降の、「輸出志向工業化」の進展である。他方、サブサハラ・アフリカでは、こうした持続的な経済成長はほとんど起こらず、その原因として、東南アジアで起こったような食糧生産部門の生産性の上昇の不在が挙げられる点を指摘した。

このような東南アジア島嶼部とサブサハラ・アフリカという環インド洋の二つの熱帯地域における「大分岐」が、19世紀と20世紀に起こっていることを、どのように考えるべきか。今後の重要な研究課題となった。

最終年度（平成30年度）は、上記の研究成果を基にして、国内外の学会において、研究発表を行うことに力を尽くした。第一は、5月26日～27日に開催された社会経済史学会・第87回全国大会において、パネル・ディスカッション「熱帯と一次産品輸出 - 国際分業・経済発展・低開発」（5月27日）を組織し、有意義な研究発表と討論を実施することができた。脇村は、このパネルにおいて、問題提起的な短い発表を行った。ちなみに、このセッションでは、脇村以外に五人の研究者の参加を得た。第二は、2018年7月29日～8月3日に開催された、世界経済史会議（WEHC）ボストン大会における“Tropical Economies in the Making of the Modern World”と題するセッション（7月31日）において、“Export of Primary Products and Labor Supply in Tropical Asia during the 19th Century: From the Perspective of ‘Factorial Terms of Trade’ Thesis”と題する研究発表を行った。本発表は、本科研の研究成果を英文の論文の形でまとめたものに基づいて行われた。Gareth Austin（ケンブリッジ大学）と杉原薫（総合地球環境学研究所）二氏による有益なコメントを得たことを記しておく。第三は、2019年1月13日～14日に慶應義塾大学三田キャンパスで開催された“Minahasa in History”という国際ワークショップ（慶應義塾大学の太田淳氏が主催した）に参加し、コメントを行ったことである。ライデン大学のD・ヘンリー（D. Henley）教授が基調報告を行ったが、私は、教授の研究発表に対してコメントをする機会を与えられた。ヘンリー教授のミナハサ（Minahasa）に関する環境史的研究（*Fertility, Food and Fever: Population, Economy and Environment in North and Central Sulawesi, 1600-1930*, Leiden: KITLV Press, 2005）は、本科研の研究内容にも大きな示唆を与えた著作であるが、この機会に私の問題意識からこの著作に関するコメントと質問を行った。

このような研究発表の試みを経て、本研究の中で浮かび上がった幾つかの研究課題は、今後、本格的に追究すべきものであると考えるに至った。それらを以下に記すと、以下の通りである。第一に、環インド洋の熱帯地域において、19世紀以降のそれぞれの地域（東南アジア、南アジア、サブサハラ・アフリカ）の経済発展経路が大きく分岐してきたことが注目されるので、このような分岐の様相を、量的な情報および質的な情報の両側面において明らかにすべきであること。第二に、このような分岐が何ゆえに起こったのかを、自然環境要因、そして歴史的要因の両側面にわたって解明すべきであること。

これら二つの研究課題は、複数の研究者の参加を得て行われる共同研究で取り組まれるべきものであるが、平成31年度・科学研究費補助金・基盤研究(A)として採択された「近現代における環インド洋熱帯地域の複数発展経路 - 発展と低開発の複眼的視野の中で」は、総勢15人の研究者で構成される共同研究であり、かかる研究課題に対する取り組みとして現在進行中である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

- (1)脇村孝平、「『一帯一路』構想とインド：なぜ消極的なのか？」、運輸と経済、査読無、第78巻 第2号、2018年12月、116-120頁
- (2)脇村孝平、「『南北問題』再考 - 経済格差のグローバル・ヒストリー」、経済学雑誌、査読無、第118巻 第3・4号、2018年3月、21-41頁
- (3)脇村孝平、「19世紀熱帯アジアにおける一次産品輸出と労働供給 - W・A・ルイス『要素交易条件』論・再考」、経済学雑誌、査読無、第117巻 第3号、2017年、181-196頁
- (4)脇村孝平、「書評：斎藤修『環境の経済史 - 森林・市場・国家』」、経済研究、査読無、第68巻 第3号、2017年7月、280-282頁

〔学会発表〕(計7件)

- (1)WAKIMURA Kohei, Trade and Industrialization in East Asia during the Interwar Period: From the Perspective of Global Economic History, International Conference on East Asian Studies, National University of Mongolia, Ulaanbaatar, Mongolia, August 28, 2018
- (2)WAKIMURA Kohei, Export of Primary Products and Labor Supply in Tropical Asia during the 19th Century: From the Perspective of ‘Factorial Terms of Trade’ Thesis,

The Session 'Tropical Economies in the Making of the Modern World', The 18th World Economic History Congress, Boston, July 31, 2018

- (3)脇村孝平、パネル・ディスカッション「熱帯と一次産品輸出 - 国際分業・経済発展・低開発」の趣旨説明、第 87 回社会経済史学会全国大会（大阪大学）、2018 年 5 月 27 日
- (4)WAKIMURA Kohei, Comment ' The Hydrosphere and Socioeconomics in Modern Asia, Exploring a New Regional History Using a Database and Spatial Analysis, International Workshop, 2018 年 2 月 4 日
- (5)脇村孝平、書評：川満直樹『パキスタン財閥のファミリービジネス』（ミネルヴァ書房、2017 年）、社会経済史学会近畿部会・一月例会、2018 年 1 月 6 日
- (6)WAKIMURA Kohei, Comment ' Constructing Colonial Modern: Public Health, Education and Policing, 九州大学 - オックスフォード大学合同国際ワークショップ、2017 年 12 月 8 日
- (7)脇村孝平、19 世紀熱帯アジアにおける一次産品輸出と労働供給 - W・A・ルイス『要素交易条件』論・再考、2017 年度 第 86 回社会経済史学会・全国大会、2017 年 5 月 27 日

〔図書〕(計 2 件)

- (1)脇村孝平、文藝春秋社、『世界史の新常識』、2019 年 3 月、196-207 頁（「インド：グローバルな亜大陸」）
- (2)脇村孝平、岩波書店、『日本植民地研究の論点』、2018 年 7 月、230-239 頁（「グローバル・ヒストリーから見た『日本帝国』」）

6 . 研究組織

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。